

第21期

事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
当社事業の紹介	3
トピックス	5
財務ハイライト（単体）	6
要約財務諸表（単体）	7
要約財務諸表（連結）	9
会社概要・株式の状況	10



JFE

川鉄情報システム株式会社

証券コード：4832



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社の第21期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は、情報サービス業界に厳しい逆風が吹いた1年でした。当社におきましても、ここ数年続けてきた増益基調から一転減益に転じる結果となりました。

情報システムは、企業の競争力強化や公的機関の効率化・サービス向上のために不可欠であり、今後の景気回復を受けて需要が増大することも期待できます。しかしながら、投資回収メリットや、価格に対する要求は一層強まることが予想され、他に抜きん出た特色＝競争力（営業力、技術力）を発揮することが求められます。

当社はこのような経営環境に対処すべく、市場のニーズに合わせた構想力、提案力を高めることに

より業績向上を図ってまいります。顧客・市場のニーズをいち早く把握し、素早いアプローチができる体制・仕組みを整備するとともに、他社にない強みや専門的なノウハウの蓄積に努めます。これにより顧客満足度を高め、確実な投資メリットをもたらすシステムの提供につなげてまいります。加えて、開発生産性の向上およびコスト競争力の強化のための対策を着実に実行してまいります。

また、コーポレートガバナンスの充実、とりわけコンプライアンスの徹底についても重点課題として位置づけ、グループ全体での取り組みに万全を期す所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 石橋 誠

経営成績

【全般的概況】

当期の我が国経済は、輸出や設備投資の増加などを受けて、企業収益の改善に広がりが見られ、回復基調の中で推移しました。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資の回復が景気の動きに遅れる傾向があり、売上高が概ね前年同期並みの水準にとどまる中、顧客のIT投資ガバナンスの強化と競争の激化に伴う受注条件の悪化により、損益面では依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社は主要な経営課題である販売力の強化とシステム構築コストの削減を達成する活動に精力的に取り組みました。

販売力の強化に関しては、昨年4月に全社横断型の拡販活動を行うマーケティング部を設置したことに続き、製造流通業界向けのリソース集中を狙いとした組織統合を同年7月に行うなど、戦略的な営業に向けた対策を実施いたしました。また、9月にはCRMシステム分野で中小規模コールセンターの構築に有効なUnPBXシステム「xContact」（中国BIT社製）、10月にはコンシュー

マ向け事業としてインターネットでの書体検索サービス「行草大字典」を開始するなど、お客様の多様なニーズにお応えするための、商品サービスメニューの充実を図りました。

当社の親会社であるJFEスチール株式会社向けビジネスにおいては、新統合システムの構築業務に注力する一方、JFEグループ企業向けのシステム構築にも精力的に取り組んでおります。

さらに、システム構築コストの削減につきましても、オブジェクト指向によるシステム構築手法の適用拡大をはじめとして、既存のソフトウェア部品の再利用や他に転用が可能なシステムの横展開を図るなど、コスト競争力強化に向けた活動を推進いたしました。

【事業部門別概況】

当期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

●ビジネスアプリケーション・システム事業部門

金融業界向けシステムの需要が減少する中、JFEグループ向けの販売が拡大いたしました。JFEスチール株式会社の新統合システムの構築は計画通り進捗しており、JFEグループ各社にお

いても、経営統合による新体制発足に伴うシステム需要が拡大しています。

また、JFEグループ以外の製造流通業界向けのマーケティング部の活動および組織統合による成果は、業種に特化した拡販活動に有効なソフトウェアパッケージの導入や部門間の相互連携により、営業力強化につながりつつあります。さらに、連結子会社であるKITシステムズ株式会社も順調に業績を伸ばしました。この結果、当事業部門の連結売上高は前期比1.5%増の29,778百万円となりました。

●プロダクトベース・ソリューション事業部門

CRMシステム事業では、販売傾向分析や食品等の製品情報分析ニーズの高まりを受けて、データベースシステムの分野が好調に推移しました。主力商品である「SAGENT」（米国グループ・ワン・ソフトウェア社製）に加え、「DataIntegrator」（米国ビジネスオブジェクト社製）、商品情報統合データベース「Mercurius」（自社製）など、ラインアップを充実させました。一方、コールセンターシステムの分野は、新商品「xContact」の立上りが遅れたことから、計画通りの伸びを達成できませんでした。EC・EDI事業は、EAI分野での大

型案件の受注もあり売上を伸ばしました。電子帳票システム事業は、自社商品「FiBridge II」の顧客層および他社との業務提携の拡大が進み、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業部門の連結売上高は前期比4.9%増の6,647百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比2.1%増の36,425百万円となりました。

利益面では、前述のシステム構築コスト削減対策に取り組みましたが、一般的な価格低下傾向に加え、コールセンターシステム事業の利益率の低下や、その他の事業において一部収益性の低い案件があった等の要因による売上総利益率の低下により、営業利益は前期比26.0%減の1,410百万円、経常利益は前期比28.0%減の1,357百万円となりました。当期純利益については、上記要因による経常利益の減少に加え、不動産売却損その他の特別損失が発生したことから、前期比46.5%減の500百万円となりました。

電子帳票システムの グローバルスタンダードへ 「FiBridge II」

「FiBridge II」は、他社に先駆け、当社が独自に開発したネットワーク型電子帳票システムです。販売開始から、すでに10年。1,000社を超えるお客様への導入実績を誇る「FiBridge II」についてご紹介します。

電子帳票システムとは

企業内の帳票管理を紙で行う場合、印刷、仕分、発送といったコスト面に加え、帳票が必要な部署に届くまでにタイムラグが発生するなど、本来の企業活動にとってはムダなエネルギーが、毎日、膨大に消費されます。

こうした企業活動でのムダを省くために考えられたのが、帳票を電子データで管理する電子帳票システム「FiBridge II」(ファイブリッジ ツー)です。電子帳票システムによる帳票のペーパーレス化は、コストや時間の削減はもちろん、大量の帳票でも即座に確認できる検索性の向上、不要な帳票の削除による管理コストの削減など、様々なメリットが期待できるため、多くの企業で積極的に導入されています。



可能性を広げる信頼のシステム

『帳票作成装置』の特許を取得している「FiBridge II」は、企業内ネットワークのLANやWANで結ばれた数千台のパソコンが、サーバに同時接続しても安定

して稼働するよう設計・開発された優れた電子帳票システムです。

大切な情報は、厳重なセキュリティで守られたコンピュータセンター内に設置したサーバに一括保管されているため、外部からの不正アクセスを防止できるほか、集中的な運用・管理による運用コストの低減、ハードウェアのトラブルリスクの回避を実現しています。

また、数万台のパソコンから、ひとつの拠点にアクセスしても安定して稼働することが確認されるなど、確かな運用実績を確立。こうした実績を背景に、その機能はますます進化しています。

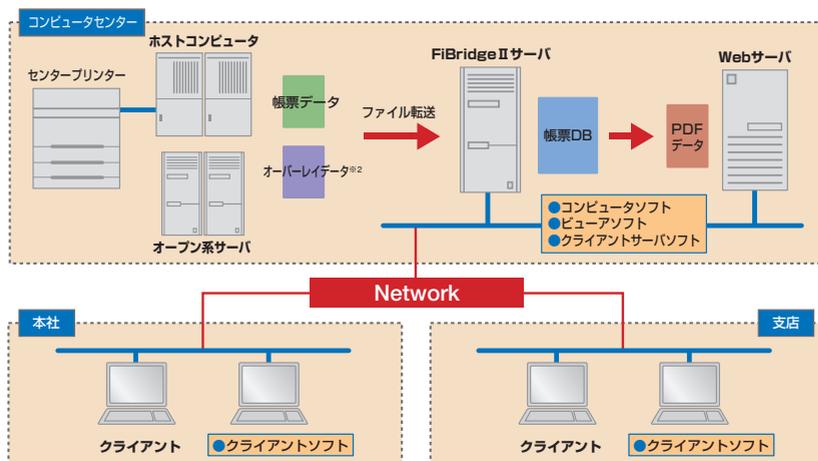
さらに、ホストコンピュータやオープン系^{※1}サーバとの連携、英語版対応によるワールドワイドな利用環境の実現など、グローバルスタンダードなシステムへの可能性を無限に広げています。

1,000社を超える導入実績

「FiBridge II」は、“帳票変換や検索パフォーマンスの高さ”“ネットワーク負荷の低さ”“コンピュータセンターなどでの集中運用管理方式の実現”“優れたソフト品質による安定稼働の実績”などが高く評価され、すでに1,000社を超えるお客様への導入実績を誇っています。

帳票の中には紙での保存が業務付けられているものも数多く含まれますが、1998年に施行された「電子帳簿保存法」により、これら帳票の電子データ保存が認められるようになりました。そして、「FiBridge II」は、すでに数百社以上にのぼる企業を通じて同法の適用を受けており、あらゆる業務分野での帳票ペーパーレスを実現するに至りました。いまや「FiBridge II」はオフィスに溢れる帳票環境を支える不可欠なシステムとして多くの企業で活用されております。

■システム構成図



— おもな導入ユーザ —

花王株式会社
東京ガス株式会社
株式会社東京三菱銀行
日本郵船株式会社
丸紅株式会社
株式会社三井住友銀行
横河電機株式会社
株式会社リコー

他

※1 オープン系：UNIXやWindowsをベースにした情報システム。
※2 オーバーレイデータ：帳票の枠(レイアウト)パターンのデータを言い、主に利用頻度の高い帳票枠を事前に作成し活用する。

株主様アンケート結果報告

第21期中間事業報告書に同封いたしました株主様アンケートに対し、451通(2003年9月末時点の株主数2,624名に対する回答率17.1%)のご回答をいただきました。

アンケートにご協力いただき、まことにありがとうございました。一部ではありますが、いただきましたご質問にお答えするとともに、集計結果をご報告いたします。

■ 株式保有理由



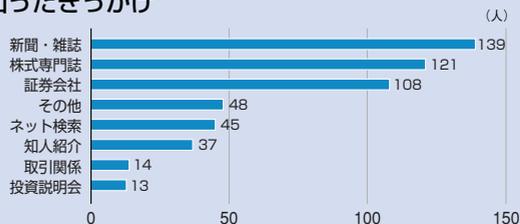
■ 株式保有予定



■ 当社に関する知りたい情報



■ 当社を知ったきっかけ



Q 事業戦略やアピールすべき部分について、わかりやすい説明がほしい。

A: 当社の事業内容について株主の皆様のご理解をより深めていただくため、今回の事業報告書では、業績が好調な「電子帳票システム」事業に関する特集記事を掲載させていただきました。

まだ不十分な点も多いかと存じますが、今後ご指摘をふまえて改善を図っていきたくと考えております。

Q 配当を増やす方向で、株主へ還元策を考えるべきと思う。

A: 利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財務状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の業績は残念ながら前期を下回る結果となりましたが、安定配当の観点から、前期と同額の配当(1株につき2,800円、配当性向47.8%)とさせていただきます。

中間配当に関しましては、当社の場合、売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため例年中間配当は行っておりません。今後に関しては未定ですが、基本的には期末に一括して実施させていただく方針です。

財務ハイライト（単体）

		第17期 (平成12年3月期)	第18期 (平成13年3月期)	第19期 (平成14年3月期)	第20期 (平成15年3月期)	第21期 (平成16年3月期)
売上高 (百万円)	中間期	12,064	12,663	13,551	13,588	14,004
	通期	26,435	28,007	30,698	30,344	31,189
経常利益 (百万円)	中間期	△43	432	543	585	176
	通期	1,037	1,306	1,614	1,687	1,046
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	△148	182	289	322	91
	通期	411	653	872	907	459
資本金 (百万円)	中間期	923	923	1,390	1,390	1,390
	通期	923	1,390	1,390	1,390	1,390
発行済株式総数 (株)	中間期	14,456	14,456	15,706	78,530	78,530
	通期	14,456	15,706	(注)1 78,530	78,530	78,530
株主資本 (百万円)	中間期	3,654	4,298	6,095	6,562	7,019
	通期	4,214	5,999	6,442	7,144	7,391
総資産 (百万円)	中間期	12,156	13,247	12,662	14,767	15,331
	通期	13,244	13,482	15,148	16,015	16,025
売上高経常利益率 (%)	中間期	△0.4	3.4	4.0	4.3	1.3
	通期	3.9	4.7	5.3	5.6	3.4
株主資本利益率 (%)	中間期	—	—	—	—	—
	通期	10.1	12.8	14.0	13.4	6.3
1株当たり株主資本 (円)	中間期	252,831.32	297,345.77	388,097.75	83,564.22	89,383.96
	通期	291,512.93	381,987.99	82,035.66	90,981.59	94,123.79
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	△10,244.67	12,627.08	18,405.70	4,104.88	1,162.97
	通期	28,436.93	44,855.10	(注)2 11,111.71	11,556.60	5,857.34
株主資本比率 (%)	中間期	30.1	32.4	48.1	44.4	45.8
	通期	31.8	44.5	42.5	44.6	46.1

(注) 1.平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。
2.第19期通期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



貸借対照表

単位：百万円

科目	第21期	第20期
	(平成16年3月31日)	(平成15年3月31日)
	金額	金額
資産の部		
流動資産	10,996	10,339
現金及び預金	118	353
受取手形	4	28
売掛金	7,757	8,020
たな卸資産	1,935	1,397
短期貸付金	350	—
その他	833	546
貸倒引当金	△2	△7
固定資産	5,028	5,675
有形固定資産	1,832	2,118
建物	1,418	1,629
土地	329	439
その他	83	49
無形固定資産	960	1,121
ソフトウェア	774	920
その他	185	201
投資その他の資産	2,236	2,435
その他	2,281	2,548
貸倒引当金	△44	△113
資産合計	16,025	16,015

単位：百万円

科目	第21期	第20期
	(平成16年3月31日)	(平成15年3月31日)
	金額	金額
負債の部		
流動負債	7,733	8,009
買掛金	2,041	2,385
短期借入金	2,300	1,690
未払金	1,151	1,367
未払費用	1,556	1,428
未払法人税等	—	521
未払消費税等	309	297
その他	374	318
固定負債	901	861
退職給付引当金	892	861
その他	8	—
負債合計	8,634	8,870
資本の部		
資本金	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	4,020	4,029
土地再評価差額金	12	△236
その他有価証券評価差額金	7	1
資本合計	7,391	7,144
負債資本合計	16,025	16,015

損益計算書

単位：百万円

科目	第21期	第20期
	(平成16年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金額	金額
売上高	31,189	30,344
売上原価	26,526	25,171
売上総利益	4,662	5,173
販売費及び一般管理費	3,575	3,466
営業利益	1,086	1,706
営業外収益	41	33
営業外費用	81	53
経常利益	1,046	1,687
特別利益	2	5
特別損失	230	11
税引前当期純利益	818	1,681
法人税、住民税及び事業税	207	942
法人税等調整額	151	△168
当期純利益	459	907
前期繰越利益	212	224
土地再評価差額金取崩額	△248	—
当期末処分利益	423	1,132

利益処分計算書

単位：百万円

科目	第21期	第20期
	(平成16年6月23日)	(平成15年6月24日)
	金額	金額
当期末処分利益	423	1,132
利益処分額		
配当金	219 (1株につき2,800円)	219 (1株につき2,800円)
任意積立金		
別途積立金	—	700
次期繰越利益	203	212

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第21期	第20期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産	12,857	12,138
現金及び預金	260	869
受取手形及び売掛金	9,329	9,103
たな卸資産	1,982	1,518
繰延税金資産	629	609
その他	658	56
貸倒引当金	△2	△19
固定資産	5,047	5,679
有形固定資産	1,850	2,140
建物	1,429	1,642
土地	329	439
その他	91	57
無形固定資産	1,061	1,226
ソフトウェア	792	917
その他	268	308
投資その他の資産	2,134	2,313
投資有価証券	640	614
繰延税金資産	429	404
土地再評価に係る繰延税金資産	—	171
その他	1,136	1,263
貸倒引当金	△70	△139
資産合計	17,904	17,817
負債の部		
流動負債	8,987	9,291
支払手形及び買掛金	3,008	3,286
短期借入金	2,300	1,900
未払金	1,089	1,211
未払費用	1,770	1,664
未払法人税等	92	586
その他	727	641
固定負債	1,271	1,206
退職給付引当金	1,250	1,192
役員退職慰労引当金	12	14
土地再評価に係る繰延税金負債	8	—
負債合計	10,258	10,498
少数株主持分		
少数株主持分	185	151
資本の部		
資本金	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	4,087	4,056
土地再評価差額金	12	△236
その他の有価証券評価差額金	9	△2
資本合計	7,460	7,167
負債、少数株主持分及び資本合計	17,904	17,817

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第21期	第20期
	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
	金額	金額
売上高	36,425	35,664
売上原価	30,560	29,308
売上総利益	5,865	6,356
販売費及び一般管理費	4,454	4,450
営業利益	1,410	1,905
営業外収益	30	38
営業外費用	83	58
経常利益	1,357	1,886
特別利益	2	9
特別損失	339	82
税金等調整前当期純利益	1,020	1,812
法人税、住民税及び事業税	358	1,052
法人税等調整額	123	△198
少数株主利益	37	24
当期純利益	500	934

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第21期	第20期
	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△259	515
現金及び現金同等物の期首残高	869	354
現金及び現金同等物の期末残高	610	869

■会社の概要

社名	川鉄情報システム株式会社 Kawatetsu Systems, Inc.
設立	昭和58年9月1日
資本金	1,390,957千円
従業員数	1,386名（平成16年3月31日現在）

■役員（平成16年6月23日現在）

取締役社長	岩橋 誠
常務取締役	三浦 克己
常務取締役	南部 正悟
常務取締役	谷利 修己
取締役	船谷 幹夫
取締役	野村 信三
取締役	稲井 直樹
取締役	浅野 有一郎
取締役	畠山 廣造
取締役	福村 聡
常勤監査役	池田 博
常勤監査役	戸部 俊一
監査役	内藤 信行
監査役	若林 荘太郎

■本社所在地

〒136-8582
東京都江東区南砂二丁目36番11号
TEL.03-5665-6300（代表）
FAX.03-5665-6390

（注）平成16年12月1日より、本社を下記所在地に移転いたします。
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

■株式の状況（平成16年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	338,050株
発行済株式総数	78,530株
株主数	2,640名

■大株主（平成16年3月31日現在）

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
J F E スチール株式会社	51,165	65.2	—	—
川鉄情報システム社員持株会	4,655	5.9	—	—
富士通株式会社	2,500	3.2	—	—
徳田 富雄	535	0.7	—	—
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6	—	—
川鉄アドバンテック株式会社※1	500	0.6	3,500	0.6
川鉄電設株式会社※2	500	0.6	—	—
川鉄物流株式会社※3	500	0.6	—	—
川鉄マシナリー株式会社※4	500	0.6	—	—
住友生命保険相互会社（特別勘定）	500	0.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6	—	—

※1～※4の各社は平成16年4月1日に以下のとおり社名変更いたしました。

※1 JFEアドバンテック株式会社

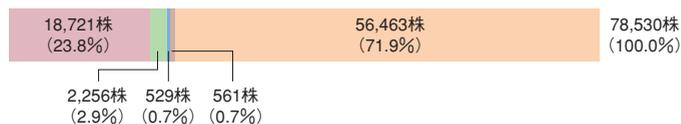
※2 JFE電制株式会社

※3 JFE物流株式会社

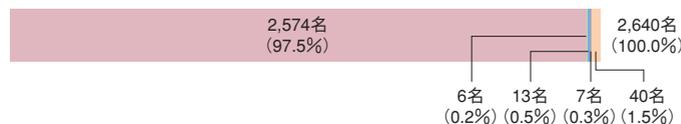
※4 JFEメカニカル株式会社

■株式分布状況（平成16年3月31日現在）

<持株数別株式分布の状況>



<所有者別の株主数>



■個人その他 ■金融機関 ■証券会社 ■外国法人等 ■その他国内法人

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求、株券喪失手続および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告(貸借対照表および損益計算書)は下記アドレスに掲載しております。 http://www.kawatetsu-systems.com/kessan/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所

URL <http://www.kawatetsu-systems.com>

当社のホームページでは、
投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、
最新の動向をお知らせするWhat's New、会社概要、
サービス・商品など、様々な情報を掲載しています。



IR情報はホームページの
「投資家のみなさまへ」にて
ご覧いただけます



川鉄情報システム株式会社

JFE

平成16年12月1日より、商号をJFEシステムズ株式会社に変更いたします。



PRINTED WITH
SOY INK™

R100

この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。